

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3058	(H.24)No.	3058
-----------	------	-----------	------

事務事業名	商工業振興事業補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工経済室	北森 洋司	63-7824
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	1	都市産業
	小施策	3	新産業の創造・育成
	重点施策コード	4-3.魅力ある市街地の形成	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	362001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 商工費	新産業の創出・育成事業	
項 商工費	(小事業名)	
目 商工業振興費	商工業振興事業補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
・補助金 商店街振興事業補助	

めざす効果(事業目的)	
➡	商店街団体が実施する各種事業を支援することで、市内商業の活性化を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・補助金 商店街振興事業補助金 217千円(4件)	・補助金 商店街振興事業補助金 443千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
			商店街振興事業補助金	商店街振興事業補助金	商店街振興事業補助金
直接事業費	217千円	443千円	443千円	443千円	443千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 217	443	443	443	443
人工数	職員 0.11人	0.16人	0.16人	0.16人	0.16人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 803千円	1,168千円	1,168千円	1,168千円	1,168千円
+ 総事業費	(0千円) 1,020千円	1,611千円	1,611千円	1,611千円	1,611千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。
 平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	店	-	-	-	-	60
	実績		58	58	58	58	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
商店街振興事業を実施した団体に対し、予算の範囲内で補助金を交付してきたが、事業内容が恒例化しているものもある。	今後も予算の範囲内で、補助団体を調整しつつ、補助をしていく。新たな企画での商店街振興事業を奨励する。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
空き店舗の増加、後継者不足、来街者の減少など、厳しい環境において、商店街の活性化は、商店街だけでなく、地域の活性化にも繋がるものとして期待されている。	商店街から、ハード面の修繕等への補助や商業振興につながる新たな支援策を要望する意見がある。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

市内商業の活性化のために商店街への補助は不可欠である。

特記事項